



生活習慣病予防運動教室

国保税引き上げストップを

藤元 雅文 議員

今年度14・2%に続き来年度5・3%引き上げ案が提案されています。

4月から消費税の増税、社会保障の後退が次々予定されている中で、また、町民のみなさんの生活が毎年厳しくなっている中の国保税の増税は、お願いする

方も、される方も大変困った話です。

もともと国保には構造的な問題があり、現実の制度の中でいかに国保税を抑制するかという観点と、根本的改善を目指す両方の観点が必要です。

他の課とも連携し、全町

規模での健康づくりの取り組みが必要ではないでしょうか。また、5億数千万円の医療費のうち、本町ではジェネリック医薬品は僅か200万円しか使われておらず徹底を図るべきです。

さらに、一般会計からの法定外繰り入れも引き続き検討すべきです。

国は、国庫負担を半分に減らしました。元に戻すよう、住民の代表として主張すべきではありませんか。

福井町長

加入者の平均年齢が高く、退職者や無職の方が多く加入していることから、平均所得が低い。また、1人当たりの医療費が高いことなどにより多くの自治体で運営が困難になっております。今後は、「保養と健康のまち」牟岐町を目指し、みんなが医者のお世話にならなくても良いように健康法を考え行動していただくとともに、ジェネリック医薬品の使用徹底やこれまでになく即効性のある健康づくりなどを牟岐町一丸となつ

て取り組んでいきたいと思っております。また、今後、機会を捉え国・県に支援を要望していきたいと思っております。

百々健康生活課主幹

来年度、平均5・3%の引き上げを提案させていただいていますが、4300万円あまりの基金を全額取り崩しても、なお、単年度で赤字になる見込みの現状をご認識いただき、ご理解を賜りたいと思っております。

未婚の父母にも支援を

藤元議員

死別・離婚などにより、ひとり親になった場合、寡婦(夫)控除が認められ、税制面で一定の支援策が講じられており、それが保育料や公営住宅の家賃などにも連動していきます。

しかし、同じように苦勞しなければならぬ未婚の父母には、それが認められていません。国の対応が遅

いと言われても仕方がないと思えますが、もし認められる方法があつて保育料や家賃が減額されるのであれば、子育て支援にもつながってまいります。

本県では、三好市で市長裁量により、「みなし適用」されています。

厚労省の調査によりますと、母子家庭のうち、未婚の母の割合は、7・8%であり増えつつあるとしても少数です。したがって、財政負担が少ないことでもあり、検討すべきではないかと思えますが、いかがでしょうか。

福井町長

非常に厳しい経済状況の中で生計を立てられていると思っておりますので、今後検討してまいります。

岩田住民福祉課長

本町では、現在のところ該当者はございませんが、仮に対象者がいて入園の意思を示した場合、みなし適用も視野に入れた検討を行います。